

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 杉 貞 夫

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル

【電話番号】 03(6716) 0850(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 西 山 達 哉

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	53,826,438	67,237,749	73,430,324	114,027,308	136,619,191
経常利益 (千円)	1,844,912	3,454,063	3,240,394	4,529,525	6,900,978
中間(当期)純利益 (千円)	1,090,010	1,656,584	1,352,369	2,538,826	3,587,104
純資産額 (千円)	29,308,224	32,280,699	36,223,577	30,368,582	34,431,684
総資産額 (千円)	59,906,704	66,903,229	71,576,808	62,998,257	69,765,813
1株当たり純資産額 (円)	1,854.47	2,017.05	1,116.41	1,919.25	1,064.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.30	104.25	41.73	164.19	110.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		103.08	41.49	164.15	109.72
自己資本比率 (%)	48.9	48.3	50.6	48.2	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,767	1,277,628	741,132	174,269	2,747,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,562,191	1,138,989	1,482,551	2,064,619	2,510,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,466,576	572,215	64,408	4,589,321	874,263
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,637,630	8,261,743	6,561,783	7,497,910	8,587,872
従業員数 (名)	1,750 (305)	2,508 (460)	2,961 (-)	2,048 (380)	2,807 (-)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	48,722,757	59,500,081	61,443,366	103,958,986	117,361,300
経常利益 (千円)	1,725,964	2,259,392	1,890,390	3,824,445	4,605,001
中間(当期)純利益 (千円)	969,667	735,068	373,683	2,155,679	1,844,641
資本金 (千円)	5,721,405	6,036,591	6,381,959	5,721,405	6,268,775
発行済株式総数 (株)	15,807,220	16,007,720	32,454,840	15,807,220	32,310,840
純資産額 (千円)	28,930,217	31,093,733	32,994,955	30,083,666	32,445,189
総資産額 (千円)	53,917,551	59,005,814	60,249,294	56,700,805	59,458,119
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	14.00	14.00	8.00	28.00	22.00
自己資本比率 (%)	53.7	52.7	54.7	53.1	54.6
従業員数 (名)	331	370	398	335	371

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の()は臨時従業員の平均雇入人員(外書)であります。
臨時従業員数が就業人員数の10/100以下のため、平成17年3月期及び平成17年9月中間期では、記載を省略しております。
- 3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 4 平成15年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 5 平成15年9月中間期の1株当たり配当額14円には、本社機構移転による記念配当1円を含んでおります。
平成16年3月期の1株当たり配当額28円には、本社機構移転による記念配当1円を含んでおります。
- 6 平成17年3月期については、平成16年11月19日付で株式1株を2株に株式分割を行い、16,007,720株を発行いたしました。なお、1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

新規

名称	住所	出資金 (千USD)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
黒田電気貿易(無錫)有限公司	中国 江蘇省無錫市	915	電気材料、一般電子部品、その他の商品の販売	100 (100)	商品の売上
黒田電気(中国)有限公司	中国 上海市	4,500	中国国内グループ会社の統括、中国市場に関する戦略の立案・実行、新規事業の開発及び投資	100	
天津黒田貿易有限公司	中国 天津市	200	電気材料、一般電子部品、その他の商品の販売	100 (100)	商品の売上
凱欣自動化技術(深圳)有限公司	中国 広東省深圳市	1,000	自動機械、その他製品の製作、販売	60 (60)	
大連黒田貿易有限公司	中国 大連市	200	電気材料、一般電子部品、その他の商品の販売	100 (100)	商品の売上

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記5社は、それぞれ事業を開始して間もなく中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は非連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,961
---------	-------

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2 臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員は従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	398
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、リスク要因として原油価格の高止まりの懸念があるものの、企業部門が好調で、個人消費の改善も続き、景気は踊り場を脱却して、緩やかな回復基調に入ったと見られます。

当社グループの関連業界のうち、エレクトロニクス業界は、薄型テレビやノートPCが好調に推移し、それに伴って半導体・電子部品などの需要が拡大いたしました。自動車業界におきましても、アジア地域における経済成長に支えられ堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループはカーエレクトロニクス市場、フラットパネルディスプレイ市場、デジタル家電、情報通信機器市場等の関連業界並びにこれらの業界と密接な関係にある電子部品業界に対して積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高734億30百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は中長期戦略に基づくIT投資及び人材補強等による販管費の増加により30億82百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は32億40百万円（前年同期比6.2%減）となりました。中間純利益は、関係会社において固定資産の減損処理等で特別損失を5億66百万円計上したため、13億52百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分では記載しておりません。

電気材料は、フラットパネルディスプレイ、デジタル家電、自動車関連で増加し、前年同期比4.9%増の294億81百万円となりました。

一般電子部品は、自動車、パソコン、海外携帯電話関連で増加し、前年同期比13.8%増の231億45百万円となりました。

半導体は、デジタル家電、パソコン関連で増加し、前年同期比15.2%増の171億24百万円となりました。

その他の商品は、ハードディスクドライブ関連装置の需要は依然としてあるものの、前年の小型向け設備投資が一巡したため、前年同期比6.0%減の36億79百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は571億77百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は26億41百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

アジア

日本からアジアへの生産移管が進んだことから売上高は161億82百万円（前年同期比39.5%増）となりましたが、営業利益は3億73百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

北米

売上高は70百万円（前年同期比101.2%増）、営業利益は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65億61百万円と前連結会計期間末と比べ、20億26百万円（23.6%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少が7億41百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益26億74百万円に対し、減価償却費4億58百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加額21億97百万円、法人税等の支払額14億8百万円などの減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少が14億82百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入6億80百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出10億12百万円、投資有価証券の取得による支出6億41百万円及び子会社の設立による支出4億91百万円などの減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加が64百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気材料	2,769,731	108.8
一般電子部品	3,342,905	59.9
その他	1,208,481	101.3
合計	7,321,118	78.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気材料	2,480,379	107.0	389,718	135.2
一般電子部品	3,550,350	58.3	1,406,659	82.2
その他	1,252,520	124.9	792,705	165.6
合計	7,283,250	77.4	2,589,084	104.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気材料	29,481,454	104.9
一般電子部品	23,145,284	113.8
半導体	17,124,292	115.2
その他	3,679,293	94.0
合計	73,430,324	109.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	10,557,519	15.7	8,001,719	10.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
(株)コムラテック	大阪府 (東大阪市)	工場用建物	1,339,267	平成17年5月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記投資額は、計画に比べ39,267千円増加しております。

(2) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,454,840	32,462,440	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	32,454,840	32,462,440		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,584 (注) 1	2,546
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	516,800 (注) 2	509,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,572 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,572 資本組入額 786	同左

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員あるいは当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、退任または退職後2年間(ただし、平成19年6月30日を超えない。)は本新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしてします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	144	32,454	113,184	6,381,959	113,184	6,604,079

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が7千株、資本金5,973千円、資本準備金5,973千円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,353	13.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,336	10.28
黒田興産株式会社	大阪府吹田市青山台3丁目39-2	3,130	9.64
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,568	4.83
黒田善孝	大阪府吹田市青山台3丁目39-2	1,152	3.54
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	637	1.96
黒田克己	東京都武蔵野市吉祥寺本町4丁目11-12	500	1.54
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	480	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	437	1.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	418	1.29
計		16,014	49.34

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,845千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,193千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,546千株
三菱信託銀行株式会社	480千株

- 2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。なお、UFJ信託銀行株式会社は、平成17年9月30日現在当社株式を206千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.64%)所有しております。

- 3 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクから平成17年10月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容はつぎのとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベニュー 270	11	0.03
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルヂング	1,875	5.78
計		1,886	5.81

- 4 大和証券投資信託委託株式会社から平成17年9月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10-5	1,040	3.21
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	6	0.02
計		1,047	3.23

- 5 住友信託銀行株式会社から平成17年9月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	1,254	3.87

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 黒田電気株式会社 普通株式 7,200 (相互保有株式) ユーアイ電子株式会社 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,399,800	323,998	同上
単元未満株式	普通株式 44,540		同上
発行済株式総数	32,454,840		
総株主の議決権		323,998	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株及びユーアイ電子株式会社所有の相互保有株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	7,200		7,200	0.02
(相互保有株式) ユーアイ電子株式会社	愛知県豊橋市曙町 松並101番地	3,300		3,300	0.01
計		10,500		10,500	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,665	2,630	2,635	2,620	2,315	2,120
最低(円)	2,285	2,355	2,485	2,350	1,853	1,936

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長代表取締役	取締役社長代表取締役 (管理本部長)	上杉 貞夫	平成17年10月1日
取締役 (営業担当)	取締役	黒田 善孝	平成17年10月1日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部法務・知的財産/総務部担当)	金子 孝	平成17年10月1日
取締役 (経理・財務担当)	取締役	西山 達哉	平成17年10月1日
取締役	取締役 (戦略製品本部長)	上田谷 真一	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,212,099		6,612,268		8,538,226	
2 受取手形及び売掛金		35,333,559		39,515,746		36,979,692	
3 有価証券		100,120		-		100,127	
4 たな卸資産		8,141,498		8,568,003		8,084,663	
5 その他		1,863,593		1,453,216		2,112,620	
6 貸倒引当金		351,786		80,376		51,932	
流動資産合計		53,299,085	79.7	56,068,858	78.3	55,763,397	79.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,337,722		4,584,552		3,410,354	
(2) 土地		3,554,853		2,916,205		3,163,940	
(3) その他		2,089,812		2,024,639		2,757,815	
有形固定資産合計		8,982,388		9,525,397		9,332,110	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		884,542		663,406		773,974	
(2) その他		103,314		173,412		125,334	
無形固定資産合計		987,856		836,819		899,309	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,069,623		3,048,132		2,228,782	
(2) その他		1,587,064		2,108,222		1,569,077	
(3) 貸倒引当金		22,789		10,621		26,863	
投資その他の 資産合計		3,633,898		5,145,733		3,770,996	
固定資産合計		13,604,144	20.3	15,507,950	21.7	14,002,416	20.1
資産合計		66,903,229	100.0	71,576,808	100.0	69,765,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	26,961,892		27,691,435		27,746,286	
2	短期借入金	2,612,407		3,191,070		2,408,928	
3	未払法人税等	1,483,252		1,339,820		1,522,413	
4	賞与引当金	386,695		438,988		414,125	
5	その他	1,218,233		1,177,430		1,031,224	
	流動負債合計	32,662,480	48.8	33,838,745	47.3	33,122,977	47.5
固定負債							
1	長期借入金	327,440		37,500		572,935	
2	再評価に係る 繰延税金負債	100,489		142,184		142,184	
3	退職給付引当金	652,469		500,705		522,432	
4	役員退職慰労引当金	263,646		-		263,646	
5	その他	62,596		101,086		64,674	
	固定負債合計	1,406,643	2.1	781,476	1.1	1,565,871	2.2
	負債合計	34,069,124	50.9	34,620,221	48.4	34,688,849	49.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	553,406	0.8	733,008	1.0	645,279	0.9
(資本の部)							
	資本金	6,036,591	9.0	6,381,959	8.9	6,268,775	9.0
	資本剰余金	6,258,711	9.4	6,604,079	9.2	6,490,895	9.3
	利益剰余金	20,444,892	30.6	23,141,838	32.3	22,090,600	31.7
	土地再評価差額金	146,414	0.2	207,162	0.3	207,162	0.3
	その他有価証券 評価差額金	127,749	0.2	319,692	0.4	130,761	0.2
	為替換算調整勘定	723,839	1.1	419,419	0.5	745,549	1.1
	自己株式	9,818	0.0	11,736	0.0	10,961	0.0
	資本合計	32,280,699	48.3	36,223,577	50.6	34,431,684	49.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	66,903,229	100.0	71,576,808	100.0	69,765,813	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			67,237,749	100.0		73,430,324	100.0		136,619,191	100.0
売上原価			58,772,367	87.4		64,775,066	88.2		119,341,235	87.4
売上総利益			8,465,381	12.6		8,655,257	11.8		17,277,956	12.6
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		112,536			2,903			7,827		
2 給料手当・賞与		1,613,735			1,894,621			3,628,799		
3 賞与引当金繰入額		309,358			336,000			335,890		
4 退職給付費用		165,607			157,891			319,658		
5 賃借料					615,263			974,167		
6 その他		2,943,033	5,144,271	7.7	2,566,396	5,573,076	7.6	5,076,497	10,342,840	7.6
営業利益			3,321,110	4.9		3,082,181	4.2		6,935,115	5.0
営業外収益										
1 受取利息		4,953			12,065			12,455		
2 受取配当金		8,167			9,920			12,334		
3 仕入割引		22,422			33,232			55,239		
4 賃貸料		26,489			26,338			52,946		
5 為替差益		99,723			163,803					
6 雑収入		76,329	238,086	0.4	53,273	298,633	0.4	135,683	268,659	0.2
営業外費用										
1 支払利息		32,263			42,263			65,800		
2 売上割引		16,775			14,998			29,848		
3 為替差損								58,109		
4 賃貸料原価		7,496			10,411			15,017		
5 持分法による 投資損失		10,295			47,600			10,261		
6 雑損失		38,302	105,133	0.2	25,146	140,420	0.2	123,757	302,796	0.2
経常利益			3,454,063	5.1		3,240,394	4.4		6,900,978	5.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益								134,919		
2 退職給付制度改訂に伴 う過去勤務債務処理額								168,848	303,767	0.2
特別損失										
1 減損損失	1				417,395					
2 工場移転費用	2				148,912					
3 訴訟損失	3	591,675						864,776		
4 固定資産売却損	4		591,675	0.8		566,308	0.8	92,895	957,672	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,862,388	4.3		2,674,085	3.6		6,247,073	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,404,220			1,247,579			2,472,800		
法人税等調整額		248,849	1,155,370	1.7	14,225	1,233,354	1.7	50,169	2,522,969	1.8
少数株主利益			50,433	0.1		88,361	0.1		136,999	0.1
中間(当期)純利益			1,656,584	2.5		1,352,369	1.8		3,587,104	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,943,525		6,490,895		5,943,525
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使 による新株式の発行		315,186	315,186	113,184	113,184	547,370	547,370
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,258,711		6,604,079		6,490,895
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,045,970		22,090,600		19,045,970
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,656,584	1,656,584	1,352,369	1,352,369	3,587,104	3,587,104
利益剰余金減少高							
1 配当金		221,262		258,431		445,325	
2 役員賞与							
取締役賞与		34,000		40,300		34,000	
監査役賞与		2,400		2,400		2,400	
3 土地再評価差額金取崩額			257,662		301,131	60,748	542,473
利益剰余金 中間期末(期末)残高			20,444,892		23,141,838		22,090,600

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,862,388	2,674,085	6,247,073
減価償却費		445,405	458,649	930,865
減損損失			417,395	
連結調整勘定償却額		188,074	110,567	298,642
貸倒引当金の増加額		248,132	12,186	7,486
賞与引当金の増加額		22,226	24,863	49,656
退職給付引当金の増加額又は減少額		62,604	21,727	67,432
役員退職慰労引当金の減少額		6,384	33,474	6,384
受取利息及び受取配当金		13,120	21,985	24,790
支払利息		32,263	42,263	65,800
為替差損益		3,355	24,153	60,696
持分法による投資損失		10,295	47,600	10,261
投資有価証券売却益		912	388	134,919
訴訟損失		591,675		405,103
売上債権の増加額		2,691,748	2,197,324	4,428,752
たな卸資産の増加額		165,383	380,733	142,855
未収消費税の減少額		383,516	272,982	75,636
仕入債務の増加額又は減少額		657,123	368,585	1,557,178
役員賞与の支払額		37,000	42,700	37,000
その他		233,242	287,883	34,407
小計		2,359,269	681,639	4,900,674
利息及び配当金の受取額		12,476	21,729	24,784
利息の支払額		31,628	36,168	60,128
法人税等の支払額		1,062,489	1,408,333	2,117,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,277,628	741,132	2,747,646
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,081,280	1,012,727	2,557,996
有形固定資産の売却による収入		66,171	680,921	248,178
投資有価証券の取得による支出		24,802	641,379	402,000
投資有価証券の売却による収入		10,158	90,970	366,884
子会社株式の取得による支出		85,050		85,050
子会社の設立による支出			491,287	
その他		24,186	109,049	80,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,138,989	1,482,551	2,510,933

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		187,324	298,540	258,757
長期借入による収入				371,000
長期借入金の返済による支出		21,120	200,494	400,668
自己株式の取得による支出		2,037	774	3,180
新株発行による収入		630,372	226,368	1,094,740
配当金の支払額		221,262	258,431	445,325
少数株主への配当金の支払額		1,060	800	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		572,215	64,408	874,263
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,521	133,186	91,514
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		693,333	2,026,089	1,019,462
現金及び現金同等物の期首残高		7,497,910	8,587,872	7,497,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		70,500		70,500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,261,743	6,561,783	8,587,872

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数.....14社 Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. Z.クロダ エレクトリックCO.,LTD. クロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC. クロダ エレクトリックU.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 (株)コムラテック クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC. クロダ エレクトリック コリアINC. クロダ エレクトリック コリアINC.は平成16年 4月 1日に設立したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、ケメックスS.A.de C.V.は平成16年 9月30日付で解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数... 1社 ユーアイ電子(株)</p> <p>同社の中間決算日は7月31日でありましたが、当中間連結会計期間より決算日を9月30日に変更しておりますので、8ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数.....14社 Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. Z.クロダ エレクトリックCO.,LTD. クロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC. クロダ エレクトリックU.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 (株)コムラテック クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC. クロダ エレクトリック コリアINC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数..... 5社 黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 大連黒田貿易有限公司 上記の5社は、それぞれ当中間連結会計期間において設立し、事業を開始して間もないことから中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数... 1社 ユーアイ電子(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数.....14社 Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. Z.クロダ エレクトリックCO.,LTD. クロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC. クロダ エレクトリックU.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 (株)コムラテック クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC. クロダ エレクトリック コリアINC. クロダ エレクトリック コリアINC.は平成16年 4月 1日に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ケメックスS.A.de C.V.は平成16年 9月30日付で解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数... 1社 ユーアイ電子(株)</p> <p>同社の決算日は1月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更し、その後3月31日に変更しているため当連結会計年度に合算された月数は14ヶ月となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、9月30日の黒田テクノ(株)及び8月31日の(株)コムラテックを除き、いずれも6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 連結子会社は主に定額法によっております。 無形固定資産 当社は定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)及び2月28日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。 連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上していた役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、主として通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、為 替予約については、振当処理 の要件を満たしている場合は 振当処理を、金利スワップに ついては、特例処理の要件を 満たしている場合は特例処理 を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為 替変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を利用してお ります。その取引は外貨建債 権債務の残高の範囲内で行う こととしております。</p> <p>また、借入金利息に係る金 利変動リスクを回避する目的 で金利スワップ取引を利用し ております。その取引は借入 金の残高の範囲内で行うこと としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ対象とヘッジ手段に関 する重要な条件が同一であ り、高い相関関係があると思 えられるため、有効性の判定 を省略しております。</p> <p>また金利スワップ取引につ いては、特例処理の要件を満 たしているため、有効性の判 定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建債権債務等							
金利スワップ取引	借入金利息							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は発生年度で一括償却しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社については、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 また、一部の在外連結子会社については、当中間連結会計期間より、所在国の会計基準に従い減損会計を適用し、減損損失417,395千円を計上しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却額」は、「その他」に145千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃借料」は、「その他」に466,670千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,047,238千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,582,837千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,180,602千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 55,713千円 土地 152,155千円 計 207,869千円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券199,364千円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 52,419千円 土地 152,155千円 計 204,575千円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券284,787千円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 54,016千円 土地 152,155千円 計 206,172千円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券213,823千円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱ジャパンユニックス 5,810千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱ジャパンユニックス 1,850千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱ジャパンユニックス 3,830千円</p>
<p>4</p>	<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントラインの契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>	<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、平成17年3月に取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントラインの契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1</p> <p>3 訴訟損失</p> <p>当社は、ナカン株式会社から不当利得金（設備代金前渡金）返還請求控訴及び売掛代金（設備代金支払）請求控訴を提起されておりましたが、平成16年10月28日二審判決で敗訴いたしました。当社は、判決を不当と判断し最高裁判所に上告いたしました。</p> <p>なお、当該係争についての影響額は最大限で924,000千円ですが、現時点での回収可能性等を考慮して過年度の引当額を控除した金額を計上しております。</p> <p>4</p>	<p>1 減損損失</p> <p>一部の在外連結子会社において計上した減損損失であり、その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 405 898 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾黒田 電器股份 有限公司</td> <td>遊休 不動 産等</td> <td>土地 建物等</td> <td>285,018 132,376</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>417,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 工場移転費用</p> <p>国内連結子会社であります㈱コムラテックの工場移転の費用であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾黒田 電器股份 有限公司	遊休 不動 産等	土地 建物等	285,018 132,376	計			417,395	<p>1</p> <p>3 訴訟損失</p> <p>当社は、ナカン株式会社から不当利得金（設備代金前渡金）返還請求控訴及び売掛代金（設備代金支払）請求控訴を提起されておりましたが、平成16年10月28日二審判決で敗訴いたしました。当社は、判決を不当と判断し最高裁判所に上告しておりましたが、平成17年3月17日本件上告が棄却されたため、当該係争に関する一切の金額を計上しております。</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>主に土地建物の売却によるものであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
台湾黒田 電器股份 有限公司	遊休 不動 産等	土地 建物等	285,018 132,376											
計			417,395											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,212,099千円	現金及び預金勘定 6,612,268千円	現金及び預金勘定 8,538,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,477千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,485千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,481千円
取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 100,120千円	取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) -千円	取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券) 100,127千円
現金及び現金同等物 8,261,743千円	現金及び現金同等物 6,561,783千円	現金及び現金同等物 8,587,872千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,010,615</td> <td>487,132</td> <td>523,483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>261,396</td> <td>55,197</td> <td>206,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,272,011</td> <td>542,330</td> <td>729,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	1,010,615	487,132	523,483	無形固定資産	261,396	55,197	206,198	合計	1,272,011	542,330	729,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,513,304</td> <td>750,073</td> <td>763,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>530,109</td> <td>124,668</td> <td>405,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043,413</td> <td>874,742</td> <td>1,168,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	1,513,304	750,073	763,230	無形固定資産	530,109	124,668	405,441	合計	2,043,413	874,742	1,168,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,305,552</td> <td>623,221</td> <td>682,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>440,311</td> <td>85,617</td> <td>354,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,745,864</td> <td>708,829</td> <td>1,037,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	1,305,552	623,221	682,340	無形固定資産	440,311	85,617	354,694	合計	1,745,864	708,829	1,037,034
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産・その他	1,010,615	487,132	523,483																																															
無形固定資産	261,396	55,197	206,198																																															
合計	1,272,011	542,330	729,681																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産・その他	1,513,304	750,073	763,230																																															
無形固定資産	530,109	124,668	405,441																																															
合計	2,043,413	874,742	1,168,671																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産・その他	1,305,552	623,221	682,340																																															
無形固定資産	440,311	85,617	354,694																																															
合計	1,745,864	708,829	1,037,034																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>240,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,585千円</td> </tr> </table>	1年内	240,662千円	1年超	501,922千円	合計	742,585千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>397,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189,929千円</td> </tr> </table>	1年内	397,689千円	1年超	792,239千円	合計	1,189,929千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>321,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,678千円</td> </tr> </table>	1年内	321,662千円	1年超	664,016千円	合計	985,678千円																														
1年内	240,662千円																																																	
1年超	501,922千円																																																	
合計	742,585千円																																																	
1年内	397,689千円																																																	
1年超	792,239千円																																																	
合計	1,189,929千円																																																	
1年内	321,662千円																																																	
1年超	664,016千円																																																	
合計	985,678千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,691千円</td> </tr> </table>	支払リース料	125,745千円	減価償却費相当額	118,550千円	支払利息相当額	9,691千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,789千円</td> </tr> </table>	支払リース料	203,709千円	減価償却費相当額	191,462千円	支払利息相当額	14,789千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,319千円</td> </tr> </table>	支払リース料	316,718千円	減価償却費相当額	298,301千円	支払利息相当額	24,319千円																														
支払リース料	125,745千円																																																	
減価償却費相当額	118,550千円																																																	
支払利息相当額	9,691千円																																																	
支払リース料	203,709千円																																																	
減価償却費相当額	191,462千円																																																	
支払利息相当額	14,789千円																																																	
支払リース料	316,718千円																																																	
減価償却費相当額	298,301千円																																																	
支払利息相当額	24,319千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	647,180	1,022,703	375,522
債券			
社債			
その他	1,091,041	930,711	160,329
計	1,738,221	1,953,414	215,192

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末における減損処理の対象になる有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	49,486
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ ファンド	100,120
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66,723
計	166,843

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	734,410	1,299,866	565,456
その他	885,564	857,382	28,181
計	1,619,974	2,157,249	537,274

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末における減損処理の対象になる有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	890,883

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	597,371	1,001,654	404,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	120,057	106,706	13,351
(2) その他	975,621	804,760	170,860
小計	1,095,679	911,467	184,212
合計	1,693,050	1,913,122	220,071

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度における減損処理の対象になる有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	100,127
非上場株式	266,373

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,598,395	11,604,250	35,103	67,237,749		67,237,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,754,180	787,200	232,317	7,773,698	(7,773,698)	
計	62,352,575	12,391,450	267,421	75,011,447	(7,773,698)	67,237,749
営業費用	59,156,443	11,957,559	280,811	71,394,814	(7,478,175)	63,916,638
営業利益又は営業損失()	3,196,132	433,890	13,389	3,616,633	(295,522)	3,321,110

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米.....米国

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,177,416	16,182,293	70,614	73,430,324		73,430,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,479,420	204,178	114,127	6,797,727	(6,797,727)	
計	63,656,837	16,386,472	184,742	80,228,051	(6,797,727)	73,430,324
営業費用	61,015,736	16,013,001	173,939	77,202,678	(6,854,534)	70,348,143
営業利益	2,641,100	373,470	10,802	3,025,373	56,807	3,082,181

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米.....米国

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,773,476	26,733,321	112,393	136,619,191		136,619,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,979,905	1,137,765	508,918	14,626,589	(14,626,589)	
計	122,753,381	27,871,087	621,311	151,245,781	(14,626,589)	136,619,191
営業費用	116,382,785	26,995,994	625,650	144,004,430	(14,320,353)	129,684,076
営業利益又は営業損失()	6,370,596	875,093	4,338	7,241,351	(306,235)	6,935,115

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 北米.....米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	19,068,880	98,497	19,167,378
連結売上高(千円)			67,237,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	0.1	28.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域.....米国、イギリス

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,911,403	161,362	27,072,765
連結売上高(千円)			73,430,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7	0.2	36.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域.....米国、イギリス

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	40,884,808	255,265	41,140,073
連結売上高(千円)			136,619,191
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	0.2	30.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域.....米国、イギリス

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,017.05円	1株当たり純資産額 1,116.41円	1株当たり純資産額 1,064.55円
1株当たり中間純利益 104.25円	1株当たり中間純利益 41.73円	1株当たり当期純利益 110.85円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 103.08円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109.72円

(注)1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,656,584	1,352,369	3,587,104
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)			43,900 (43,900)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,656,584	1,352,369	3,543,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,889	32,408	31,962
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権方式による ストックオプション)	181 (181)	187 (187)	331 (331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,008.52円
1株当たり中間純利益	52.13円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	51.54円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、当社の100%出資により中国上海市に投資性公司(傘型会社)を設立することを決定いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>拡大する中国経済・市場と顧客の要求に対応し、当社グループの戦略の立案実行とサービスの向上を図るとともに、中国における当社グループの子会社を統括する位置づけで、投資の迅速な決定、判断を可能にすることを目指します。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1)商号 : 黒田電気(中国)有限公司</p> <p>(2)所在地 : 中華人民共和国上海市</p> <p>(3)代表者 : 董事長 吉良 昌彦</p> <p>(4)主な事業内容 : 中国市場に関する戦略の立案・実行、中国国内グループ会社の統括・共有インフラの提供・同市場における新規事業の開発及び投資</p> <p>(5)資本金 : 30百万USドル</p> <p>(6)持株比率 : 黒田電気株式会社100%</p> <p>(7)設立予定日 : 2005年7月20日</p>

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

- 1 当社が平成13年3月期に取得した土地・建物(東京都中野区、同港区及び山梨県河口湖町)並びに関係会社株式(黒田ハイテック株式会社株式)について、平成12年11月22日、東京地方裁判所に対し譲渡人の太田栄志氏から所有権移転登記抹消登記手続等請求訴訟の提起がありました。平成17年8月29日東京地方裁判所は、太田栄志氏の主張を退ける判決を下しました。これに対し太田栄志氏は控訴したため、現在も係争中であります。

当社としては勝訴すると判断して、引き続き正当な反論を行ってまいります。

なお、黒田ハイテック株式会社は平成15年4月1日付で、連結子会社である黒田テクノ株式会社に吸収合併されております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,305,137		1,750,036		3,923,479	
2 受取手形		4,773,925		2,504,405		2,824,382	
3 売掛金		28,392,524		33,399,263		30,572,499	
4 有価証券		100,120		-		100,127	
5 たな卸資産		5,351,866		5,916,128		5,589,914	
6 その他		1,655,254		1,852,349		1,970,868	
7 貸倒引当金		240,721		54,000		51,000	
流動資産合計		43,338,107	73.4	45,368,182	75.3	44,930,272	75.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 土地		2,463,155		2,061,309		2,061,309	
(2) その他		2,038,914		1,726,819		1,698,737	
有形固定資産合計		4,502,069		3,788,129		3,760,047	
2 無形固定資産		63,986		138,548		90,127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,012,611		3,037,832		2,170,978	
(2) 関係会社株式		5,899,840		4,113,456		5,899,840	
(3) その他		3,573,475		3,941,735		3,304,712	
(4) 貸倒引当金		22,509		138,591		25,755	
(5) 投資損失引当金		361,767		-		672,103	
投資その他の 資産合計		11,101,651		10,954,433		10,677,671	
固定資産合計		15,667,707	26.6	14,881,111	24.7	14,527,846	24.4
資産合計		59,005,814	100.0	60,249,294	100.0	59,458,119	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	10,826,979		3,785,089		4,806,724	
2	買掛金	13,950,430		21,140,023		19,759,345	
3	未払法人税等	1,016,841		808,349		870,032	
4	賞与引当金	310,000		330,000		330,000	
5	その他	793,525		601,572		320,701	
	流動負債合計	26,897,776	45.6	26,665,034	44.2	26,086,803	43.9
固定負債							
1	再評価に係る 繰延税金負債	100,489		142,184		142,184	
2	退職給付引当金	650,168		497,120		520,295	
3	役員退職慰労引当金	263,646		-		263,646	
	固定負債合計	1,014,303	1.7	639,304	1.1	926,126	1.5
	負債合計	27,912,080	47.3	27,304,338	45.3	27,012,929	45.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	6,258,711	10.2	6,604,079	10.6	6,490,895	10.5
	資本剰余金合計	6,258,711	10.6	6,604,079	11.0	6,490,895	10.9
利益剰余金							
1	利益準備金	168,260		168,260		168,260	
2	任意積立金	16,947,824		18,147,277		16,947,824	
3	中間(当期) 未処分利益	1,417,676		1,129,337		2,242,438	
	利益剰余金合計	18,533,761	31.4	19,444,875	32.3	19,358,523	32.6
	土地再評価差額金	146,414	0.3	207,162	0.3	207,162	0.4
	その他有価証券 評価差額金	127,405	0.2	317,945	0.5	130,124	0.2
	自己株式	9,149	0.0	11,066	0.0	10,292	0.0
	資本合計	31,093,733	52.7	32,944,955	54.7	32,445,189	54.6
	負債・資本合計	59,005,814	100.0	60,249,294	100.0	59,458,119	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		59,500,081	100.0	61,443,366	100.0	117,361,300	100.0
売上原価		53,649,718	90.2	55,621,775	90.5	105,379,804	89.8
売上総利益		5,850,362	9.8	5,821,591	9.5	11,981,495	10.2
販売費及び一般管理費		3,820,543	6.4	4,399,251	7.2	7,764,579	6.6
営業利益		2,029,818	3.4	1,422,339	2.3	4,216,916	3.6
営業外収益	1	260,730	0.4	498,396	0.8	447,330	0.4
営業外費用	2	31,156	0.0	30,345	0.0	59,245	0.1
経常利益		2,259,392	3.8	1,890,390	3.1	4,605,001	3.9
特別利益	3					303,767	0.3
特別損失	4	953,442	1.6	1,210,733	2.0	1,629,776	1.4
税引前中間 (当期)純利益		1,305,950	2.2	679,657	1.1	3,278,992	2.8
法人税、住民税 及び事業税		960,000		800,000		1,580,000	
法人税等調整額		389,117	570,882	494,025	305,974	145,648	1,434,351
中間(当期)純利益		735,068	1.2	373,683	0.6	1,844,641	1.6
前期繰越利益		682,608		755,654		682,608	
土地再評価差額金 取崩額						60,748	
中間配当額						224,063	
中間(当期) 未処分利益		1,417,676		1,129,337		2,242,438	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態等を検討して所定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態等を検討して所定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,019,253千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,232,108千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,132,271千円
2 担保資産 (1) 建物 55,713千円 土地 152,155千円 計 207,869千円 仕入債務の担保に供しております。 (2) 投資有価証券199,364千円については、取引保証金の代用として差し入れております。	2 担保資産 (1) 建物 52,419千円 土地 152,155千円 計 204,575千円 仕入債務の担保に供しております。 (2) 投資有価証券284,787千円については、取引保証金の代用として差し入れております。	2 担保資産 (1) 建物 54,016千円 土地 152,155千円 計 206,172千円 仕入債務の担保に供しております。 (2) 投資有価証券213,823千円については、取引保証金の代用として差し入れております。
3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証) クロダ ホウヨウ (フィリピンズ)INC. 390,000千円 台湾黒田電器股份有限公司 686,049千円 (210,000千台湾ドル) 黒田テクノ(株) 301,303千円 (注) 黒田電気(上海)有限公司 318,910千円 (1,180千米ドル、14,000千人民元) クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. 70,000千円 (株)ジャパンユニックス 5,810千円 計 1,772,072千円 (保証予約) 黒田電気(上海)有限公司 443,719千円 (3,180千米ドル、6,750千人民元) Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 58,520千円 (22,000千タイバーツ) 計 502,239千円 (注) 支払リース契約残高に対するものが含まれております。	3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証) クロダ ホウヨウ 346,605千円 (フィリピンズ)INC. (500千米ドル) 台湾黒田電器股份有限公司 637,352千円 (187,000千台湾ドル) 黒田テクノ(株) 300,397千円 (注) 黒田電気(上海)有限公司 330,361千円 (1,930千米ドル、3,000千人民元) Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 195,175千円 (注) (70,460千タイバーツ) (株)ジャパンユニックス 1,850千円 計 1,811,742千円 (保証予約) 黒田電気(上海)有限公司 440,007千円 (3,180千米ドル) Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 293,620千円 (106,000千タイバーツ) 計 733,627千円 (注) 支払リース契約残高に対するものが含まれております。	3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証) クロダ ホウヨウ 353,660千円 (フィリピンズ)INC. (500千米ドル) 台湾黒田電器股份有限公司 710,892千円 (210,000千台湾ドル) 黒田テクノ(株) 300,530千円 (注) 黒田電気(上海)有限公司 313,171千円 (1,180千米ドル、9,000千人民元) Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 242,960千円 (注) (88,986千タイバーツ) (株)ジャパンユニックス 3,830千円 計 1,925,044千円 (保証予約) 黒田電気(上海)有限公司 421,277千円 (3,180千米ドル) Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 38,220千円 (14,000千タイバーツ) 計 459,497千円 (注) 支払リース契約残高に対するものが含まれております。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4	<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントラインの契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>	<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、平成17年3月に取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントラインの契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,720千円</p> <p>受取配当金 31,344千円</p> <p>仕入割引 20,340千円</p> <p>賃貸料 43,918千円</p> <p>為替差益 107,204千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14,302千円</p> <p>受取配当金 133,393千円</p> <p>仕入割引 30,621千円</p> <p>賃貸料 44,652千円</p> <p>為替差益 108,349千円</p> <p>経営指導料 139,242千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 13,365千円</p> <p>受取配当金 35,466千円</p> <p>仕入割引 50,950千円</p> <p>賃貸料 87,819千円</p> <p>為替差益 53,604千円</p> <p>経営指導料 129,926千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 16,775千円</p> <p>賃貸料原価 12,975千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 14,991千円</p> <p>賃貸料原価 10,411千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 29,835千円</p> <p>賃貸料原価 25,950千円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 134,919千円</p> <p>退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務処理額 168,848千円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資損失引当金繰入額 361,767千円</p> <p>訴訟損失 591,675千円</p> <p>当社は、ナカン株式会社から不当利得金(設備代金前渡金)返還請求控訴及び売掛代金(設備代金支払)請求控訴を提起されておりましたが、平成16年10月28日二審判決で敗訴いたしました。当社は、判決を不当と判断し最高裁判所に上告いたしました。</p> <p>なお、当該係争についての影響額は最大限で924,000千円ですが、現時点での回収可能性等を考慮して過年度の引当額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 1,210,733千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資損失引当金繰入額 672,103千円</p> <p>固定資産売却損 92,895千円</p> <p>訴訟損失 864,776千円</p> <p>当社は、ナカン株式会社から不当利得金(設備代金前渡金)返還請求控訴及び売掛代金(設備代金支払)請求控訴を提起されておりましたが、平成16年10月28日二審判決で敗訴いたしました。当社は、判決を不当と判断し最高裁判所に上告しておりますが、平成17年3月17日本件上告が棄却されたため、当該係争に関する一切の金額を計上しております。</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 172,010千円</p> <p>無形固定資産 4,186千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 134,748千円</p> <p>無形固定資産 11,247千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 371,465千円</p> <p>無形固定資産 10,788千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産・その他	903,647	418,541	485,105	有形固定資産・その他	989,747	596,348	393,399	工具・器具及び備品	942,534	504,394	438,139
無形固定資産	261,396	55,197	206,198	無形固定資産	530,109	124,668	405,441	無形固定資産	440,311	85,617	354,694
合計	1,165,043	473,739	691,303	合計	1,519,857	721,016	798,840	合計	1,382,846	590,012	792,833
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 218,769千円</p> <p>1年超 484,609千円</p> <p>合計 703,378千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 111,105千円</p> <p>減価償却費相当額 105,010千円</p> <p>支払利息相当額 8,538千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 290,827千円</p> <p>1年超 525,662千円</p> <p>合計 816,490千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 152,655千円</p> <p>減価償却費相当額 143,276千円</p> <p>支払利息相当額 11,401千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 249,811千円</p> <p>1年超 509,865千円</p> <p>合計 759,677千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 234,164千円</p> <p>減価償却費相当額 220,495千円</p> <p>支払利息相当額 17,365千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、第71期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額.....259,580千円
- (2) 1株当たりの中間配当金.....8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

重要な訴訟事件等

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の参考情報】

中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第70期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、一部の在外連結子会社は、当中間連結会計期間より、所在国における固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	尾	正	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	敬	久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。